

一般会計歳入の概要

自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位：千円)

種別	款	平成 1 8 年度					平成 1 7 年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比 (%)	構成比 (%)	予算額	前年度比 (%)	構成比 (%)
自主財源	市 税	23,201,314	0	23,201,314	4.9	56.7	22,116,640	0.0	54.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	565,387	565,387	0	1.1	1.4	571,414	10.8	1.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,284,707	1,172,106	112,601	4.6	3.1	1,346,034	10.5	3.3
	財 産 収 入	119,406	96,489	22,917	20.8	0.3	150,726	6.9	0.4
	寄 附 金	20,305	305	20,000	59.6	0.1	50,305	0.0	0.1
	繰 入 金	1,404,227	404,227	1,000,000	0.9	3.4	1,392,246	1.2	3.4
	繰 越 金	500,000	0	500,000	0.0	1.2	500,000	0.0	1.2
	諸 収 入	1,651,943	1,632,380	19,563	0.9	4.0	1,637,379	12.5	4.0
	小 計	28,747,289	3,870,894	24,876,395	3.5	70.2	27,764,744	1.2	68.1
依存財源	地 方 譲 与 税	1,394,307	0	1,394,307	50.4	3.4	927,048	47.0	2.3
	利 子 割 交 付 金	85,000	0	85,000	46.9	0.2	160,000	1.8	0.4
	配 当 割 交 付 金	75,000	0	75,000	97.4	0.2	38,000	36.7	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	100,000	0	100,000	669.2	0.3	13,000	30.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,400,000	0	1,400,000	6.1	3.4	1,320,000	3.6	3.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	247,000	0	247,000	10.3	0.6	224,000	1.3	0.6
	地 方 特 例 交 付 金	730,000	0	730,000	21.5	1.8	930,000	0.0	2.3
	地 方 交 付 税	1,900,000	0	1,900,000	29.6	4.6	2,700,000	0.0	6.6
	交通安全対策特別交付金	24,000	0	24,000	0.0	0.1	24,000	4.3	0.1
	国 庫 支 出 金	2,827,191	2,827,191	0	2.9	6.9	2,911,524	12.4	7.1
	県 支 出 金	1,118,313	1,118,313	0	0.4	2.7	1,123,184	4.9	2.8
	市 債	2,271,900	581,900	1,690,000	12.8	5.6	2,604,500	66.6	6.4
	小 計	12,172,711	4,527,404	7,645,307	6.2	29.8	12,975,256	29.1	31.9
計		40,920,000	8,398,298	32,521,702	0.4	100.0	40,740,000	10.9	100.0

一般会計歳入款別説明書

1 款 市 税

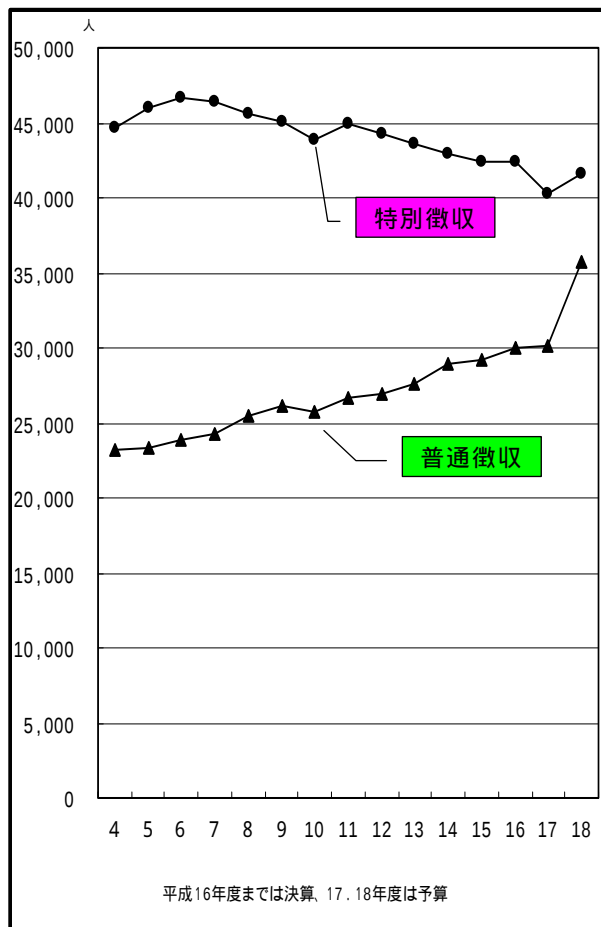
対前年度比 4.9% 増の 23,201,314 千円を計上しており、歳入全体の 56.7% を占めております。
 市民税 11,434,277 千円（対前年度比 14.4% 増） 固定資産税 8,886,550 千円（対前年度比 3.5% 減） 都市計画税 1,922,258 千円（対前年度比 4.3% 減）等となっております。

・市民税納税義務者数対前年度比（現年）

（単位：人（社））

年度		18年度	17年度	増減率（%）
区 分	普通徴収	35,692	30,155	18.4
	特別徴収	41,609	40,324	3.2
	計	77,301	70,479	9.7
法 人		2,832	2,811	0.7
合 計		80,133	73,290	9.3

個人市民税納税義務者の推移



・市民税調定見込額対前年度比（現年）

（単位：千円）

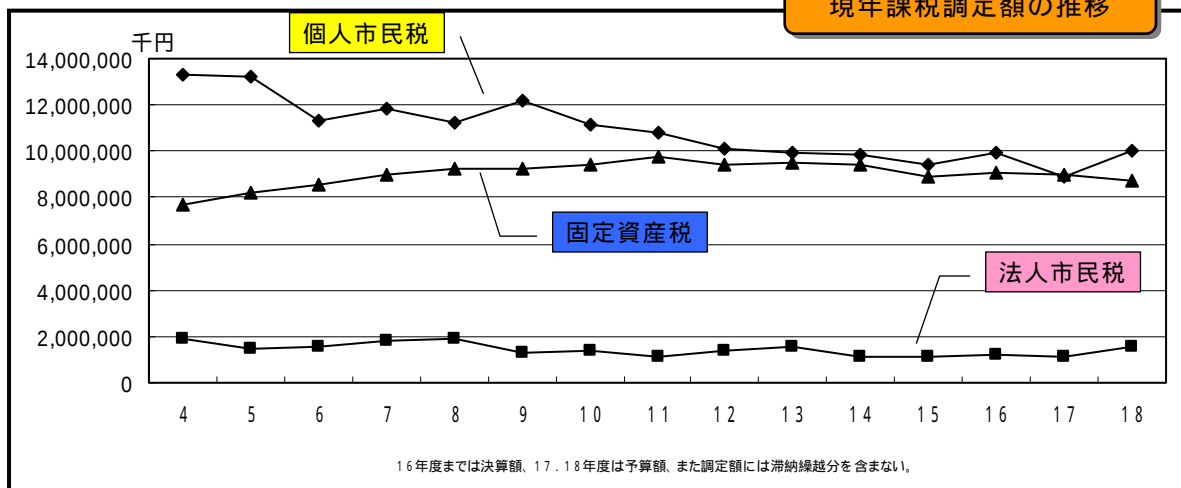
年度		18年度	17年度	増減率（%）
区 分	普通徴収	2,794,889	2,258,768	23.7
	特別徴収	7,190,945	6,652,957	8.1
	計	9,985,834	8,911,725	12.1
法 人		1,565,241	1,140,642	37.2
合 計		11,551,075	10,052,367	14.9

・固定資産税調定見込額対前年度比較（現年）

（単位：千円）

年 度		18年度	17年度	増減率（%）
区 分	土 地	3,290,731	3,325,201	1.0
	家 屋	4,034,158	4,288,028	5.9
償却資産	市長決定	869,298	886,984	2.0
	配 分	509,014	509,818	0.2
合 計		8,703,201	9,010,031	3.4

現年課税調定額の推移



2 款 地方譲与税

対前年度比 50.4%増の 1,394,307 千円を計上しております。三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しに対する税源移譲の暫定措置として平成 16 年度に創設された所得譲与税 1,008,523 千円(対前年度比 86.2%増)、自動車重量譲与税 254,000 千円(対前年度比 2.3%減)、地方道路譲与税 92,000 千円(対前年度比 9.5%増)、特別とん譲与税 39,784 千円(対前年度比 3.8%減)となっております。

3 款 利子割交付金

対前年度比 46.9%減の 85,000 千円を計上しております。

4 款 配当割交付金

対前年度比 97.4%増の 75,000 千円を計上しております。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 669.2%増の 100,000 千円を計上しております。

6 款 地方消費税交付金

対前年度比 6.1%増の 1,400,000 千円を計上しております。

7 款 自動車取得税交付金

対前年度比 10.3%増の 247,000 千円を計上しております。

8 款 地方特例交付金

対前年度比 21.5%減の 730,000 千円を計上しております。

9 款 地方交付税

対前年度比 29.6%減の 1,900,000 千円(普通交付税 1,800,000 千円、特別交付税 100,000 千円)を計上しております。普通交付税額算定において『国と地方の責任分担を明確化する』との考えにより、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債(予算額 1,430,000 千円)に振り替えております。尚、普通交付税に臨時財政対策債を加えた合計額は、3,230,000 千円となります。(前年度比 21.1%減)

10 款 交通安全対策特別交付金

前年度同額の 24,000 千円を計上しております。

11 款 分担金及び負担金

対前年度比 1.1%減の 565,387 千円を計上しております。

12 款 使用料及び手数料

対前年度比 4.6%減の 1,284,707 千円を計上しております。

13 款 国庫支出金

対前年度比 2.9%減の 2,827,191 千円を計上しております。三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しにより、316,605 千円(児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金、公営住宅家賃対策補助金等)が所得譲与税へ振り替えられ、減要因となっております。

1 4 款 県支出金

対前年度比 0.4%減の 1,118,313 千円を計上しております。介護保険法の一部改正により一般会計から介護保険特別会計の地域支援事業へ移行されたことに伴う 71,397 千円の減や統計調査費委託金 85,285 千円が主な減要因となっております。また、児童手当の制度改正などにより児童手当給付費負担金（対前年度比 139,782 千円増）が主な増要因となっております。

1 5 款 財産収入

対前年度比 20.8%減の 119,406 千円を計上しております。主なものは、財産貸付収入 47,807 千円、不動産売払収入 65,337 千円です。

1 6 款 寄附金

対前年度比 59.6%減の 20,305 千円を計上しております。

1 7 款 繰入金

対前年度比 0.9%増の 1,404,227 千円を計上しております。主なものは、海浜霊園管理運営基金繰入金 152,252 千円、市債管理基金繰入金 180,000 千円、財政調整基金繰入金 1,000,000 千円です。

1 8 款 繰越金

前年同額の 500,000 千円を計上しております。

1 9 款 諸収入

対前年度比 0.9%増の 1,651,943 千円を計上しております。主なものは、公園整備事業負担金 460,000 千円、中小企業融資貸付金元利収入 200,000 千円、学校給食事業収入 700,898 千円です。

2 0 款 市債

対前年度比 12.8%減の 2,271,900 千円を計上しております。主なものは、津田沼第二跨線橋歩道整備や 3・4・11 号線等の道路整備として道路整備事業債 336,600 千円、臨時財政対策債 1,430,000 千円です。

参考：地方債許可制限比率等の見込み（平成 18 年度発行予定債まで、16 年度は確定値、17 年度以降は見込み）

（単位：千円）

区分 年度	元 利 償 還 金 A	繰上償還 額 又は Aに充当 される 特定財源	Aに充当 される特 財(国庫 補助金) 3	標 準 財 政 規 模	基準財政 需要額に 算 入 さ れ る 特定債等	交付税事 業費補正 に算入さ れる公債 費	公債費 比率 %	地方債 許可制 限比率 %	地 方 債 年 度 末 現 在 高
平成 16	4,016,429	119,425	1,330,415	26,690,724	1,150,641	556,712	9.9	7.9	41,257,827
平成 17	4,227,250	104,653	11,339	26,891,810	1,265,917	570,736	10.5	8.0	41,167,854
平成 18	4,389,843	76,356	0	27,294,284	1,397,481	558,338	10.7	8.5	39,864,541
平成 19	4,438,723	76,000	0	28,199,000	1,588,620	525,298	9.9	8.5	36,196,465
平成 20	4,675,055	76,000	0	28,277,000	1,698,618	439,062	10.4	8.6	32,200,256
平成 21	4,649,838	76,000	0	28,152,000	1,785,254	403,936	10.0	8.6	28,137,689

1 平成 19 年度以降に発行する地方債については、算入していません。

2 平成 16 年度の元利償還金には平成 7・8 年度発行の減税補てん債の借換分は含んでいません。

3 A に充当される特定財源(国庫補助金)は、国庫補助金に振り替えて発行した地方債の償還に対する国庫補助金であり、特定財源とされるものです。